

【目的】元サラリーマンで、大都市居住の高齢者の生活を、その基盤である経済的側面について、貯蓄、生活費を中心に実情を明らかにし、今後の方向を探る。従来高齢者の経済生活については世帯単位で把握されることが多かったが、高齢者夫婦、個人を対象とする。貯蓄、生活費を規定する要因として、子供との同居・非同居、所得、貯蓄高、対高齢期準備、遺産についての考え、対要介護準備などを考え、その関係を把握する。

【方法】東京、大阪、名古屋の三大都市圏に住む、満60～79歳、満60歳までに最長の就業状態がサラリーマンであった者、その配偶者、寡婦を対象に、1992年9月に実施した調査データを分析する。

【結果】子供との同居・非同居については、収入の多少による差はない。夫婦が既婚子と同居している場合の家計費の独立の程度は、完全に別々で独立が30%、既婚子の面倒を見るのは6%、共通費を高齢者夫婦が負担するのが15%、共通費を適当に分担するのが38%、共通費を既婚子が負担するのが6%、既婚子家計に依存するのが6%と高齢者の独立度はかなり高い。寡婦の場合でも既婚子家計に依存するのは33%であり、半数以上は経済的に独立している。高齢者の経済生活について、ライフサイクル仮説では貯蓄を取り崩す時期と位置づけられているが、その事実は観察されない。高齢者は貯蓄意欲が非常に高く、実際にも貯蓄をしている。高い貯蓄の理由には要介護になった時のための準備が多く、この割合は子供との同居・非同居でかわらない。しかも寡婦では同居の方が要介護準備費用のためとする割合が高い。また対高齢期経済準備をした高齢者は貯蓄額が多く独立度も高い。